

株式会社北海道丸和ロジスティクス

～大規模災害時でも広域物流支援を担うパートナー企業群との連携強化～

■事業概要

当社は、サード・パーティ・ロジスティクス（3PL）（※1）を中心に、運送に関わる事業を展開しております。また、当社の顧客は小売業者が中心となっていることが特徴で、商品を生活者へお届けする際は、例えば家電なら取り付けまで当社で行うなど「ラストワンマイル」（※2）の取組を継続できている数少ない運送事業者だと捉えております。

本計画は、当社の事業の強みを生かして、自然災害等が発生しても「運送」に関わる道内の事業者（運送会社）・運送会社へ物品等を提供する事業者、そして当社の親会社（株式会社丸和運輸機関／本社：埼玉県）と連携して物品等の配送網を維持・継続すること等を目的に策定したものです。

（※1）荷主の立場にたって、最適なロジスティクスの提供（企画・設計・運営）を行う事業。

（※2）消費者の玄関先又は家屋内まで配送品をお届けする取組。

■計画策定の経緯

当社の親会社である株式会社丸和運輸機関は、2015年4月の東証一部指定を機に、「一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワーク」（以下「AZ-COMネット」）という組織を創設し、社会貢献活動の一環としてそれまで単独で実施してきた自然災害発生後の救援物資輸送等の災害対応を全国でできるようにしています。また、AZ-COM BCPネットワークを立上げ、「丸和運輸機関」のグループ企業が所在する地域ごとに、**パートナー企業のBCP対策・連携強化を推進していた中、「連携事業継続力強化計画」はその推進の一助となる制度と捉え、BCPネットワーク北海道支部でもある当社が代表者となって策定していくこととしました。**

【認定日】：令和2年5月15日

（令和4年2月21日変更認定）

【所在地】：石狩市新港南2丁目718-2

【業種】：道路貨物運送業

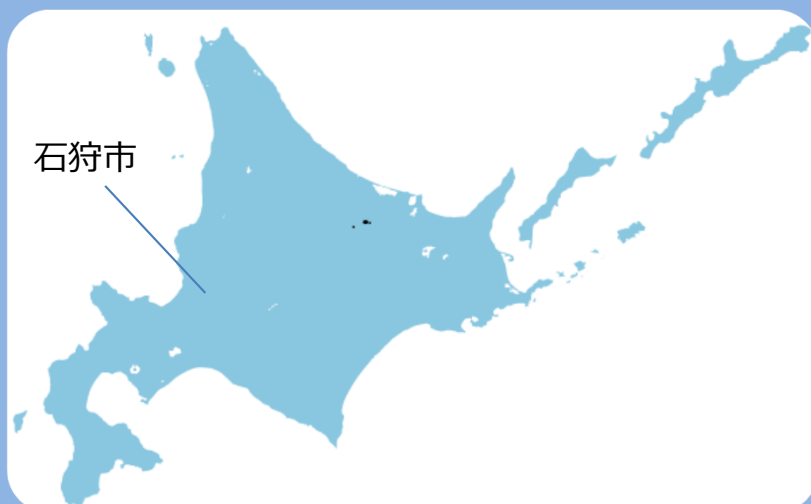
【従業員数】：327名（令和4年2月末時点）

【想定リスク】：震度5強以上の地震、津波、洪水等、暴風雪（これらの災害に伴う停電含む）及び新型コロナウイルス感染症

【HP】：<https://hokkaidomaruwa.co.jp/>



（写真：同社提供）



■ BCPに取り組む運送会社を増やす

連携事業継続力強化計画の構成メンバーは3社（当社、札幌市内の同業者、当社親会社）から始まりましたが、AZ-COMネットの道内会員（2022年2月末現在で85社）であるパートナー企業の中から参画いただく会社が少しずつ増えており、現在では計13社となっています。

本計画の終期である2023年3月までには計30社の取組となる目標を掲げており、**BCPの輪をますます広めていきたい**と考えております。

もちろん、BCPはすぐに収益などに結びつくものではないため、同業者とはいえ仲間づくりも簡単ではありませんが、社員・その家族を守るためには不可欠の取組ですので、**当社は地道に・着実にその必要性・重要性を説き続けていきます。**

■ 地方自治体との災害支援協定

大災害が発生した場合、地方自治体には各地から多くの救援物資が届きますが、保管・管理・仕分・輸送などは我々の豊富なノウハウ・経験がお役に立てる分野です。

このため、AZ-COMネットでは全国各地の地方自治体と災害支援協定を締結しており、道内ではこれまでに、**札幌市・帯広市・石狩市・芽室町・厚岸町、それから十勝総合振興局・釧路総合振興局と締結**しています。ゆくゆくは、すべての総合振興局・振興局と協定締結をしていきたいと考えております。

当社をはじめ、運送会社の多くは平時だとあまり目立たないかもしれませんが、**平時は「当たり前なインフラ」が、自然災害などの有事の際も「しっかり機能するインフラ」であり続けられることが我々の強み**だと考えております

■ 今後の取組

運送業界は人手不足と高齢化が課題となっておりますが、当社は新卒採用・女性ドライバーの育成に注力しており、「教育に強い丸和」と考えております。例えば、「ラストワンマイル」は生活者に喜んでいただくために実施しているものであり、その達成のために教育は不可欠です。

今後はこれに加えて、「**災害に強い丸和**」になっていきたいと考えております。

例えば、丸和運輸機関グループでは安否確認システムとして「**オクレンジャー**」というスマホアプリを導入しておりますが、当社は社員のほかにパート従業員にも導入しております。

こうした事業継続のための力をいっそう高めていくことで、当社そのものも大きく成長していければと考えております。また、AZ-COMネットにおける活動や連携事業継続力強化計画の実行を通じて、パートナー企業もそのようになってほしいと思います。



遠藤 和博 代表取締役社長

（写真：同社提供）

【北海道経済産業局担当者のコメント】

同社は、「BCPの輪」を広げていくことに大変熱心です。新たな仲間を加えるために、これまでに数回の計画変更を実施されており、単独計画・連携計画を含めて北海道内でこうした取組をしているのは同社だけです。今後も、同社の「強靱化」の取組に注目しています。